

半 期 報 告 書

(第25期中) 自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日

関西国際空港株式会社

E04351

目 次

	頁
第25期中 半期報告書	
【表紙】	
第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【業績等の概要】	4
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
(1) 【株式の総数等】	10
① 【株式の総数】	10
② 【発行済株式】	10
(2) 【新株予約権等の状況】	10
(3) 【ライツプランの内容】	10
(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】	10
(5) 【大株主の状況】	11
(6) 【議決権の状況】	11
① 【発行済株式】	11
② 【自己株式等】	11
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【中間連結財務諸表等】	13
(1) 【中間連結財務諸表】	13
① 【中間連結貸借対照表】	13
② 【中間連結損益計算書】	15
③ 【中間連結株主資本等変動計算書】	16
④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】	17
(2) 【その他】	32
2 【中間財務諸表等】	33
(1) 【中間財務諸表】	33
① 【中間貸借対照表】	33
② 【中間損益計算書】	35
③ 【中間株主資本等変動計算書】	36
(2) 【その他】	47
第6 【提出会社の参考情報】	48
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	49
【中間監査報告書】	

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年12月12日
【中間会計期間】	第25期中（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）
【会社名】	関西国際空港株式会社
【英訳名】	KANSAI INTERNATIONAL AIRPORT COMPANY, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村山 敦
【本店の所在の場所】	大阪府泉佐野市泉州空港北1番地
【電話番号】	072-455-2123
【事務連絡者氏名】	財務部長 浅田 雅昌
【最寄りの連絡場所】	大阪府泉佐野市泉州空港北1番地
【電話番号】	072-455-2123
【事務連絡者氏名】	財務部長 浅田 雅昌
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第23期中	第24期中	第25期中	第23期	第24期
会計期間	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高(百万円)	53,062	53,616	51,765	105,737	106,114
経常利益(百万円)	7,941	7,880	4,614	12,607	11,397
中間(当期)純利益(百万円)	7,092	8,005	4,001	9,820	10,867
純資産額(百万円)	567,409	600,161	608,620	592,117	604,625
総資産額(百万円)	2,047,156	2,011,972	2,002,653	2,052,762	2,001,209
1株当たり純資産額(円)	35,932.41	36,981.90	37,430.68	36,488.28	37,184.43
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	449.68	493.62	246.24	616.20	669.56
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	27.68	29.81	30.37	28.83	30.20
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	24,474	25,206	22,304	41,824	43,171
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	8,817	16,539	17,236	39,996	33,264
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	7,404	47,996	513	470	59,532
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(百万円)	66,679	21,400	15,662	60,728	11,105
従業員数(人)	1,120	1,057	1,042	1,091	1,031
(外、平均臨時雇用者数)	(243)	(298)	(396)	(260)	(310)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第23期中	第24期中	第25期中	第23期	第24期
会計期間	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高(百万円)	52,154	52,897	51,113	103,828	104,643
経常利益(百万円)	7,681	7,592	4,382	12,064	11,106
中間(当期)純利益(百万円)	7,044	7,869	3,933	9,609	10,794
資本金(百万円)	788,556	810,900	812,550	810,900	812,550
発行済株式総数(株)	15,771,133	16,218,000	16,251,000	16,218,000	16,251,000
純資産額(百万円)	566,747	599,525	608,034	591,655	604,100
総資産額(百万円)	1,846,993	1,942,098	1,940,974	1,864,160	1,935,864
1株当たり純資産額(円)	35,935.73	36,966.66	37,415.20	36,481.43	37,173.14
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	446.65	485.23	242.05	602.95	665.09
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	30.7	30.9	31.3	31.7	31.2
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	382 (24)	359 (24)	354 (26)	382 (28)	353 (25)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成20年9月30日現在)

区分	空港事業	鉄道事業	合計
従業員数(人)	1,035 [395]	7 [1]	1,042 [396]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時従業員には、航行安全専門員、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

(平成20年9月30日現在)

従業員数(人)	354 [26]
---------	------------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、関係会社出向社員(28人)は含まれておりません。

2. 臨時従業員数は [] 内に中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

3. 臨時従業員には、航行安全専門員、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

〔事業活動の概況〕

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライム問題に起因する金融市場の混乱や原油等の原材料価格の高騰により、輸出、生産が減少に転じるとともに企業収益も減少する等、景気の減速傾向が明らかとなってきました。

航空業界におきましては、異常な燃油費高騰に加え、日本人旅客の減少により、航空会社の経営にとっては厳しい状況が続きました。当空港においては、国際線において一部路線の減便や運休が見受けられましたが、2008年夏期スケジュールの国際線便数は2007年夏期と並び過去最高の週782便を達成いたしました。また、国内線も9月ダイヤでは2007年同月と比較して1日あたり3便増の70便となりました。

このようななか、当社グループは、2007年8月にオープンした第2滑走路を最大限活用するとともに、当連結会計年度が最終年度となる「関空新中期計画」に基づき、航空需要の更なる拡大や一層の経費削減等といった経営基盤の強化に努めたものの、当中間連結会計期間は5年ぶりの減収となり、経常利益は46億円となりました。

〔航空営業〕

航空営業分野における旅客便につきましては、地元自治体・経済界にご協力いただき、関空エアポートプロモーションを実施しております。当中間連結会計期間は、UAE（アラブ首長国連邦）をはじめ、アジア・ゲートウェイ構想に基づき当局間協議により航空自由化が実現した韓国、香港等の航空会社等へ計6回にわたりプロモーションを実施いたしました。これらプロモーションを含めた継続的な営業活動の結果、国際線につきましては、香港エクスプレス航空（香港線、9月6日から週7便）の新規就航、アジアナ航空サイパン線（12月19日から週3便）および大韓航空グナム線（12月17日から週3便）の新規路線就航、マカオ航空のマカオ線（7月16日から週7便化）等の増便に繋がりました。また、2008年夏期スケジュールの旅客便数は、2007年夏期スケジュールの週605便に次ぐ、開港以来第2位の週598便（9月実績）となりました。

国内線につきましては、2008年11月以降、大幅な路線見直しが実施されることになりましたが、今後は一日も早くネットワークの回復が図れるよう利用促進に努めるとともに、地元自治体・経済界と一丸となって航空会社へ働きかけてまいります。

また、ネットワークの維持・拡充のために、関西国際空港全体構想促進協議会（促進協）や国土交通省が訪日外国人観光促進を目的に推進するビジット・ジャパン・キャンペーン（VJC）の支援を受けて、旅客需要を増大させる様々な施策を実施しています。例えば、関空利用の日本人海外旅行需要を促進する「関空利用促進ツアーコンペ」や国内線就航都市の旅行会社を対象に「関空見学会&航空会社との商談会」イベントを実施し、関西にとどまらず国内線就航都市からの旅客需要の促進を図りました。また、訪日外国人旅客促進施策として、路線が拡大している中国をはじめとする東アジアを中心に、自治体・経済界とともにプロモーションを実施し、関西への観光および教育旅行の誘致をすすめ、双方向における旅客需要の増加に努めました。

次に、貨物便につきましては、「アジアのゲートウェイ」、そして「国際貨物ハブ空港」として、貨物便ネットワークの拡充や施設の増強等、当空港の航空物流機能の向上を着実に図ってまいりました。その結果、ネットワーク面においては2008年夏期スケジュールでは週184便の貨物便が就航し、特に中国へは週80.5便もの非常に充実した貨物便ネットワークを有するに至っております。また、前連結会計年度に第2滑走路がオープンした当空港を24時間活用する動きが航空物流分野では活発化しており、9月ピーク時で週61便もの貨物便が深夜早朝時間帯（成田空港が閉鎖されている23:00から06:00までの間）に運航しております。一方、施設の増強につきましては、前連結会計年度までの3年間に貨物上屋を合計10棟、延べ床面積にして5.2万㎡もの増改築を行い、さらに当連結会計年度からは2期島において貨物機のエプロンを5スポット増強する等の2期国際貨物地区整備に着手いたしました。

今後とも関係者が一丸となりお客様により高い評価を得られる「アジアのゲートウェイ」、「国際貨物ハブ空港」を目指すとともに、国際拠点空港として十分な役割を果たしていくための際内ネットワークの維持充実に努めてまいります。

〔ターミナル営業〕

ターミナル営業分野における免税店事業につきましては、日本人のお客様が減少したこと等により、当中間連結会計期間は前中間連結会計期間と比べて90%の売上にとどまりましたが、これまでに引き続き、最近のニーズに対応する新規ブランドを積極的に投入するとともに、近年購買力が高まっている中国のお客様の休日に合わせた販売促進キャンペーン等を展開し、より多くのお客様にご満足いただける施策に努めてまいりました。

ホテル日航関西空港におきましては、免税店同様、旅客需要減少の影響を大きく受けており、特に長距離旅客が減少したことによる前後泊需要の減少等を背景に、当中間連結会計期間の売上実績は前中間連結会計期間と比べて93%と

なりました。このような厳しい状況のなか、これまで進めてきた客室改修に加え、バー・ラウンジとして営業してきたジェットストリームをグリル仕様に改修し、4月1日にリニューアルオープンいたしました。これらの施設を積極的に宣伝し、売上拡大に努めております。

一方、旅客需要拡大施策としましては、国内各空港とタイアップした各地の魅力紹介イベントも積極的に進めております。当中間連結会計期間は沖縄キャンペーン、北海道キャンペーンを実施し、写真展や物産展等両地域の魅力をご紹介することで、中長期的な旅客需要拡大に努めております。また、鉄道会社やりんくうタウンの各商業施設とタイアップした「関空りんくうICラリー」を実施する等、当空港へ遊びに来ていただく非航空旅客需要の拡大にも努めております。

また、それらに加えて、お客様の利便性向上への取り組みとしまして、近年急速に普及しつつある電子マネーへの積極的な対応を進めております。中国の銀聯カードについては、すでに国内の空港で初めて導入をしておりますが、4月1日には、PiTaPa、iD、Edyを空港内店舗に導入いたしました。今後、他の電子マネーについても状況を見ながら積極的に対応を進めてまいります。また、深夜早朝時間帯の体制が不十分でご不便をお掛けしていた外貨両替所につきましても、9月9日に深夜早朝時間帯にも営業する当社直営の新規店舗をオープンいたしました。

今後も引き続き、お客様に分かりやすい店舗サインの改修等、商業環境の改善を通して、売上の拡大およびサービスの充実に努めてまいります。

〔サービス向上・施設機能の改善〕

当社グループは、安心安全と顧客満足を経営理念の基本として掲げ、サービス向上・施設機能の改善に取り組んでまいりました。

空港スタッフのお客様へのサービスと満足度の向上につきましては、8月には国際線出国エリアに案内カウンターを設置するとともに、案内スタッフおよび当社社員が、おもてなしの心と介助技術を学ぶ民間資格である「サービス介助士」資格を順次取得し、お客様へのさらにきめ細かいサポートを行うとともに、6月及び9月の2回にわたりCS講演会を開催し、空港スタッフのCS意識の高揚に努めました。

また、快適な空間づくりの一環として、7月から昼食時間帯の飲食店内禁煙を開始いたしました。

一方、施設改善につきましては、2カ年計画で進めてまいりました旅客ターミナルビル搭乗橋への空調機設置が全41ゲートについて完成し、7月より稼働を始めております。

また、2007年12月より着手いたしました第1滑走路の大規模改修につきましては、9月末に完了いたしました。開港以来初となる大規模全面改修により、航空機発着時における安全性がより一層向上いたしました。

このような中、関係各位のご協力により英国の調査会社スカイトラックス社発表の「AIRPORT of the YEAR 2008」におきまして、当空港が2007年より順位を上げ第6位となり、5年連続、国内の空港では唯一のベスト10入りとなりました。当社では、この評価に甘んじることなく、さらにお客様に満足いただける空港を目指し、引き続き努力してまいりたいと考えております。

〔CSR活動〕

昨今のCSR（企業の社会的責任）への社会的な関心の高まりを受け、従来報告してまいりました環境報告書「エコ愛ランドレポート」の内容を拡大し、CSR報告書として刷新いたしました。

今後はCSR報告書を通じ、多くの皆様に当社の取り組みをご理解いただき、様々なご意見をいただくことで、お客様や社会の視点から当空港の取り組みを充実させてまいりたいと考えております。

〔損益（連結）の概況〕

営業収益につきましては、着陸料収入や免税店収入等からなる空港事業営業収益は495億円、線路使用料収入等からなる鉄道事業営業収益は22億円、合計は518億円と、前中間連結会計期間に比べて減収となりました。また、営業費につきましては一層の経費削減に努めたものの、2期限定供用に伴う減価償却費の増加等により6億円増加して401億円となっております。これらにより、営業利益としては空港事業営業利益は113億円、鉄道事業営業利益は3億円と、共に減益となりました。

また、営業外収益につきましては、前中間連結会計期間と同様に政府補給金制度により半期分の45億円を計上したことなどから、46億円となりました。一方、支払利息等の営業外費用は116億円を計上しました。

これらの結果、経常利益につきましては46億円（前中間連結会計期間79億円）となりました。

中間純利益については、連絡橋道路部分にかかる固定資産税減免取り消し処分に伴う特別損失を5億円計上したこともあり、40億円（前中間連結会計期間80億円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

空港事業

航空系収入につきましては、国際線の乗り入れ便数が一日あたり111.5便と、旅客便・貨物便ともに上半期としては過去最高を記録しました。国内線についても貨物専用便の就航や羽田線の増便もあり、一日あたり72.8便と7半期連続で前年を上回り順調に推移しました。しかしながら、国際線の旅客数が日本人を中心として減少し全体としては30.5万人の減となったことから、旅客サービス施設使用料収入が減少しました。また、燃油価格の高騰等に加え機材の小型化が進んだことから、国際線着陸料収入や給油施設使用料収入も伸び悩みました。これらにより、航空系収入全体としては225億円と前中間連結会計期間を8億円下回る結果となりました。

非航空系収入につきましては、直営店において新規ブランドの積極投入などを行ったものの旅客数の減少の影響は大きく、全体としては270億円と前中間連結会計期間を9億円下回りました。

一方、営業費につきましては、全社をあげて一層の経費削減に努めたものの、2期限定供用に伴う減価償却費の増加等により前中間連結会計期間に比べ5億円増加して382億円となりました。

この結果、営業利益は113億円と前中間連結会計期間に比べて22億円の減益となりました。

鉄道事業

鉄道事業につきましては、空港アクセスの一つとして重要な役割を担い、安全・確実・快適に旅客輸送ができるよう努めてきました。

当中間連結会計期間の営業収益は、前中間連結会計期間に比べ1億円下回る22億円、営業利益は3億円下回る3億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ57億円減少（同26.8%減）し、当中間連結会計期間末には157億円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は223億円（前年同期は252億円）となりました。

これは、主に税金等調整前中間純利益41億円、減価償却費166億円、その他の債務の増加額47億円等による増加があった一方で、支払債務の減少額26億円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は172億円（前年同期は165億円）となりました。

これは、主に固定資産取得による支出136億円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は5億円（前年同期は480億円）となりました。

これは、主に長期借入金の返済による支出115億円、社債の償還による支出150億円等の減少があった一方、社債の発行による収入401億円の増加があったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び受注の状況

当社グループにおいては、空港事業、鉄道事業を行っておりますが、生産及び受注については該当事項はありません。

(2) 販売の実績

当中間連結会計期間における販売の実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前中間連結会計期間比（％）
空港事業	49,547	96.7%
鉄道事業	2,218	93.7%
合計	51,765	96.5%

(注) 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
日本航空グループ	8,162	15.2%	7,635	14.8%

3【対処すべき課題】

〔営業活動〕

前連結会計年度末に対処すべき課題として挙げておりました空港連絡橋道路部分の売却については、売却の目途を平成20年中として所要の手続きを行ってまいりました。しかしながら、道路交通需要の見通しや泉佐野市による「空港連絡橋利用税」の取扱等、なお不確定な状況が多いことから、当中間連結会計期間において、売却の目途を平成20年度中に変更しております。

また、同じく事業のリスクとして挙げておりました国際情勢の変化、伝染病の発生等による影響については、社会不安や紛争・テロ等に加えて、当中間連結会計期間に生じた原油価格の高騰・米国の金融危機を背景とする世界的な景気減速に代表されるような経済情勢の変化についても、旅客数や発着回数の減少につながる要因として認識しております。

〔建設事業の推進〕

当中間連結会計期間の建設工事のうち、1期既存施設の能力増強事業につきましては、島内高架橋の耐震補強を実施しました。この耐震補強により、高架橋は阪神・淡路大震災クラスの直下型地震にも耐えることができ、お客様に安心してご利用いただけるようになりました。また、増大する貨物便に対応するための貨物スポット増設工事等を引き続き進めております。

2期事業につきましては、2期貨物地区のエプロン等の整備を実施しております。用地造成事業におきましては、引き続き関西国際空港用地造成株式会社が主体となり、実施してまいります。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

(注) 「第2 事業の状況」に記載の金額は、億円未満を四捨五入して記載しております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設・除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設・拡充・除却・売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,542,000
計	17,542,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年12月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,251,000	16,251,000	非上場・非登録	-
計	16,251,000	16,251,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年4月1日～ 平成20年9月30日	-	16,251,000	-	812,550	-	-

(5) 【大株主の状況】

(平成20年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
国土交通大臣	東京都千代田区霞が関2丁目1-3	9,590,000	59.01
大阪府知事	大阪府大阪市中央区大手前2丁目1-22	1,778,340	10.94
財務大臣	東京都千代田区霞が関3丁目1-1	1,244,000	7.65
大阪市長	大阪府大阪市北区中之島1丁目3-20	888,980	5.47
兵庫県知事	兵庫県神戸市中央区下山手通5丁目10-1	247,380	1.52
和歌山県知事	和歌山県和歌山市小松原通1丁目1	247,380	1.52
神戸市長	兵庫県神戸市中央区加納町6丁目5-1	123,580	0.76
徳島県知事	徳島県徳島市万代町1丁目1	65,860	0.41
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	53,160	0.33
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	43,700	0.27
計	-	14,282,380	87.89

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成20年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,251,000	16,251,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	16,251,000	-	-
総株主の議決権	-	16,251,000	-

【自己株式等】

(平成20年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)及び「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)については、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)及び「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)については、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)については、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】
 (1) 【中間連結財務諸表】
 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	16,700	15,662	10,705
売掛金	6,367	5,810	6,190
有価証券	4,700	-	400
たな卸資産	1,189	1,272	1,354
その他の流動資産	1,613	1,917	968
貸倒引当金	74	11	13
流動資産合計	30,496	24,650	19,605
固定資産			
空港事業固定資産			
有形固定資産	1, 2 1,472,199	1, 2 1,451,097	1, 2 1,465,547
無形固定資産	3,238	3,066	3,601
計	1,475,438	1,454,164	1,469,149
鉄道事業固定資産			
有形固定資産	1, 2 70,365	1, 2 70,301	1, 2 69,213
無形固定資産	0	146	0
計	70,365	70,447	69,213
各事業関連固定資産			
有形固定資産	2 5,496	2 5,375	2 5,435
無形固定資産	0	0	0
計	5,496	5,375	5,435
建設仮勘定	429,849	447,675	437,576
投資その他の資産			
投資その他の資産	315	409	264
貸倒引当金	36	70	35
投資その他の資産合計	279	339	229
固定資産合計	1,981,430	1,978,002	1,981,604
繰延資産	46	-	-
資産合計	2,011,972	2,002,653	2,001,209

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部			
流動負債			
買掛金	2,209	2,106	3,675
1年内償還予定の社債	³ 158,652	³ 100,036	³ 68,633
1年内返済予定の長期借入金	24,574	69,851	69,470
賞与引当金	582	576	533
ポイント引当金	-	15	-
その他の流動負債	25,017	22,152	36,477
流動負債合計	211,036	194,738	178,789
固定負債			
社債	³ 580,061	³ 609,729	³ 615,990
長期借入金	607,149	577,297	589,146
退職給付引当金	2,338	2,477	2,359
役員退職慰労引当金	147	179	172
その他の固定負債	11,077	9,610	10,125
固定負債合計	1,200,774	1,199,293	1,217,794
負債合計	1,411,811	1,394,032	1,396,584
純資産の部			
株主資本			
資本金	810,900	812,550	812,550
利益剰余金	211,127	204,264	208,265
株主資本合計	599,772	608,285	604,284
少数株主持分	388	334	341
純資産合計	600,161	608,620	604,625
負債純資産合計	2,011,972	2,002,653	2,001,209

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
空港事業営業利益			
営業収益	51,250	49,547	101,328
営業費			
売上原価	5,115	4,843	10,072
施設運営費	13,372	13,332	27,894
販売費及び一般管理費	1 5,401	1 4,796	1 10,430
減価償却費	13,868	15,265	29,089
空港事業営業費合計	3 37,758	3 38,239	3 77,487
空港事業営業利益	13,491	11,308	23,840
鉄道事業営業利益			
営業収益	2,366	2,218	4,785
営業費			
施設運営費	419	491	940
一般管理費	2 66	2 86	2 131
減価償却費	1,261	1,332	2,530
鉄道事業営業費合計	3 1,747	3 1,909	3 3,602
鉄道事業営業利益	618	308	1,183
全事業営業利益	14,110	11,616	25,023
営業外収益			
受取利息	164	10	243
政府補給金収入	4,500	4,500	9,000
その他	487	111	503
営業外収益合計	5,152	4,621	9,746
営業外費用			
支払利息	11,070	11,469	22,672
その他	312	154	700
営業外費用合計	11,382	11,623	23,372
経常利益	7,880	4,614	11,397
特別利益			
貸倒引当金戻入額	248	-	302
寄付金受入額	23	3	31
固定資産売却益	4 1	-	4 1
特別利益合計	273	3	335
特別損失			
固定資産除却損	69	78	818
固定資産売却損	5 3	5 0	5 3
過年度固定資産税請求額	-	471	-
その他	-	-	6 3
特別損失合計	73	550	825
税金等調整前中間純利益	8,080	4,067	10,907
法人税、住民税及び事業税	48	56	63
法人税等調整額	11	16	13
法人税等合計	36	72	49
少数株主利益又は少数株主損失()	37	6	9
中間純利益	8,005	4,001	10,867

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結株主資本等 変動計算書 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	810,900	812,550	810,900
当中間期変動額			
新株の発行	-	-	1,650
当中間期変動額合計	-	-	1,650
当中間期末残高	810,900	812,550	812,550
利益剰余金			
前期末残高	219,133	208,265	219,133
当中間期変動額			
中間純利益	8,005	4,001	10,867
当中間期変動額合計	8,005	4,001	10,867
当中間期末残高	211,127	204,264	208,265
株主資本合計			
前期末残高	591,766	604,284	591,766
当中間期変動額			
新株の発行	-	-	1,650
中間純利益	8,005	4,001	10,867
当中間期変動額合計	8,005	4,001	12,517
当中間期末残高	599,772	608,285	604,284
少数株主持分			
前期末残高	350	341	350
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	37	6	9
当中間期変動額合計	37	6	9
当中間期末残高	388	334	341
純資産合計			
前期末残高	592,117	604,625	592,117
当中間期変動額			
新株の発行	-	-	1,650
中間純利益	8,005	4,001	10,867
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	37	6	9
当中間期変動額合計	8,043	3,995	12,507
当中間期末残高	600,161	608,620	604,625

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約
	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	8,080	4,067	10,907
減価償却費	15,130	16,597	31,620
貸倒引当金の増減額(は減少)	248	33	310
退職給付引当金の増減額(は減少)	101	117	123
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	25	7	50
賞与引当金の増減額(は減少)	26	43	22
ポイント引当金の増減額(は減少)	-	15	-
受取利息及び受取配当金	164	10	243
支払利息	11,070	11,469	22,672
為替差損益(は益)	1	2	2
新株発行費の償却額	25	-	51
社債発行費の償却額	20	-	41
固定資産売却益	1	-	1
固定資産売却損	3	0	3
固定資産除却損	69	78	818
売上債権の増減額(は増加)	189	380	283
たな卸資産の増減額(は増加)	189	81	25
その他の流動資産の増減額(は増加)	2,341	857	3,241
支払債務の増減額(は減少)	4,535	2,580	1,380
その他の債務の増減額(は減少)	4,737	4,687	263
その他の固定負債の増減額(は減少)	400	515	1,264
小計	36,281	33,612	65,782
利息及び配当金の受取額	211	10	292
利息の支払額	11,184	11,301	22,767
法人税等の支払額	100	16	136
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,206	22,304	43,171
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	25,751	13,552	41,915
有形固定資産の売却による収入	21	7	22
建設工事資産の取得による債務の増減額(は減少)	1,595	4,019	2,266
その他の資産等の増減額(は増加)	7,594	328	6,361
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,539	17,236	33,264
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	-	107,600	42,600
短期借入金の返済による支出	-	121,700	28,500
長期借入れによる収入	-	-	40,000
長期借入金の返済による支出	10,975	11,467	24,081
社債の発行による収入	69,934	40,054	159,415
社債の償還による支出	106,955	15,000	250,615
株式の発行による収入	-	-	1,650
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,996	513	59,532
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	2	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	39,327	4,556	49,622
現金及び現金同等物の期首残高	60,728	11,105	60,728
現金及び現金同等物の中間期末残高	21,400	15,662	11,105

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 7社 全ての子会社を連結しております。 (連結子会社名) ㈱関西エアポートエージェンシー、関西国際空港熟供給㈱、関西国際空港情報通信ネットワーク㈱、関西国際空港セキュリティ㈱、関西国際空港給油㈱、関西国際空港施設エンジニア㈱、関西国際空港用地造成㈱	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社は、ありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	全ての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法 たな卸資産 商品：主として売価還元法に基づく原価法 貯蔵品：最終仕入原価法に基づく原価法	有価証券 同左 たな卸資産 商品：主として売価還元法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品：最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、従来、商品は売価還元法に基づく原価法、貯蔵品は最終仕入原価法を採用していましたが、当中間連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、商品は売価還元法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、貯蔵品は最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	有価証券 同左 たな卸資産 商品：主として売価還元法に基づく原価法 貯蔵品：最終仕入原価法

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 (鉄道事業取替資産除く) 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>29～47年</td></tr> <tr><td>建物附属設備</td><td>8～18年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10～75年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>6～20年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>4～13年</td></tr> <tr><td>船舶</td><td>5年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2～15年</td></tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ62百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ326百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>鉄道事業取替資産 取替法</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	29～47年	建物附属設備	8～18年	構築物	10～75年	機械装置	6～20年	車両運搬具	4～13年	船舶	5年	工具器具備品	2～15年	<p>有形固定資産 (リース資産及び鉄道事業取替資産除く) 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>29～47年</td></tr> <tr><td>建物附属設備</td><td>8～18年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10～75年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>7～17年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>4～13年</td></tr> <tr><td>船舶</td><td>5年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2～15年</td></tr> </table> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を6～20年としておりましたが、当中間連結会計期間より、7～17年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機に資産の利用状況等を見直した結果によるものであります。</p> <p>これにより、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ68百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>鉄道事業取替資産(リース資産を除く) 取替法</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	29～47年	建物附属設備	8～18年	構築物	10～75年	機械装置	7～17年	車両運搬具	4～13年	船舶	5年	工具器具備品	2～15年	<p>有形固定資産 (鉄道事業取替資産除く) 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>29～47年</td></tr> <tr><td>建物附属設備</td><td>8～18年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10～75年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>6～20年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>4～13年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2～15年</td></tr> </table> <p>(会計方針の変更) 有形固定資産の減価償却の方法については、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ274百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ645百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>鉄道事業取替資産 取替法</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	29～47年	建物附属設備	8～18年	構築物	10～75年	機械装置	6～20年	車両運搬具	4～13年	工具器具備品	2～15年
建物	29～47年																																										
建物附属設備	8～18年																																										
構築物	10～75年																																										
機械装置	6～20年																																										
車両運搬具	4～13年																																										
船舶	5年																																										
工具器具備品	2～15年																																										
建物	29～47年																																										
建物附属設備	8～18年																																										
構築物	10～75年																																										
機械装置	7～17年																																										
車両運搬具	4～13年																																										
船舶	5年																																										
工具器具備品	2～15年																																										
建物	29～47年																																										
建物附属設備	8～18年																																										
構築物	10～75年																																										
機械装置	6～20年																																										
車両運搬具	4～13年																																										
工具器具備品	2～15年																																										

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 繰延資産の処理方法	株式交付費及び社債発行費については支出時に費用処理しております。	リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。 同左	同左
(4) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、連結子会社の退職給付債務の計算は簡便法によっております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退任慰労金支給規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、費用処理しております。 数理計算上の差異は、発生年度に一括費用処理しております。なお、連結子会社の退職給付債務の計算は簡便法によっております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退任慰労金支給規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度に一括費用処理しております。なお、連結子会社の退職給付債務の計算は簡便法によっております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退任慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、「監査・保証実務委員会報告第42号「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」」が平成19年 4月13日付で公表されたことを契機にして、役員退職慰労金を役員の在任期間にわたり費用分配することで、期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るため、前連結会計年度の下期より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。従って、前中間連結会計期間は従来の方によっており、当中間連結会計期間と同一の方法を採用した場合と比較して、前中間連結会計期間の営業利益及び経常利益は22百万円、税金等調整前中間純利益は98百万円多く計上されております。</p>	<p>ポイント引当金</p> <p>カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当中間連結会計期間末におけるポイント残高に対する将来の使用見積り額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来ポイントの使用に関して発生する費用は、ポイント使用時の費用としておりましたが、当中間連結会計期間末においてポイントの将来の使用見積り額を合理的に算定できるようになったため、当中間連結会計期間よりポイント引当金を計上しております。</p> <p>これにより、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ15百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他中間連結(連結)財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たす通貨スワップについては振当処理を採用しております。</p> <p>また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段：通貨スワップ ヘッジ対象：外貨建社債 b. ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>ヘッジ方針 社債の元本償還及び利息支払について、円貨によるキャッシュ・フローを確定させる目的で通貨スワップを行うものとしております。</p> <p>また、借入金による利息支払いについて、キャッシュ・フローを固定化する目的で金利スワップを行うものとしております。</p> <p>支払利子の原価算入 空港及び鉄道建設事業に要した資金のうち建設期間中に対応する支払利子をそれぞれの建設原価に算入しております。</p> <p>(空港建設原価) 当中間期算入額 2,094百万円</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他の流動負債」に含めて表示しております。</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>支払利子の原価算入 同左</p> <p>(空港建設原価) 当中間期算入額 1,597百万円</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たす通貨スワップについては振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：通貨スワップ ヘッジ対象：外貨建社債</p> <p>ヘッジ方針 社債の元本償還及び利息支払について、円貨によるキャッシュ・フローを確定させる目的で通貨スワップを行うものとしております。</p> <p>支払利子の原価算入 同左</p> <p>(空港建設原価) 当期算入額 3,612百万円</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い短期投資からなっております。</p>

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当中間連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>従来、「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金について、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号、平成12年1月31日公表、最終改正平成19年7月4日)の改正に伴い、「有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前中間連結貸借対照表の「現金及び預金」に含まれる譲渡性預金は、38,000百万円であります。</p>	

【追加情報】

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(新株を引き受ける者の募集)</p> <p>提出会社は、平成19年5月24日開催の取締役会において増資を決議しております。</p> <p>1. 発行年月日 平成19年11月14日</p> <p>2. 発行形態 有償、第三者割当</p> <p>3. 株式の種類 普通株式</p> <p>4. 発行数 33,000株</p> <p>5. 1株の発行価格 50,000円</p> <p>6. 1株の資本組入額 50,000円</p> <p>7. 発行総額 1,650百万円</p> <p>8. 手取金の使途 関西国際空港の建設資金等の一部に充当</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日後、半期報告書提出日までに増加した資本金は1,650百万円であり、増資後の資本金は812,550百万円となっております。</p>		

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)												
<p>1.有形固定資産の取得価格 工事負担金等の受入れによる圧縮累計額は、以下のとおりであります。 なお、当中間連結会計期間において、工事負担金の受入れにより、空港事業固定資産について2,220百万円の圧縮記帳を行っております。</p> <table> <tr> <td>空港事業</td> <td>2,985百万円</td> </tr> <tr> <td>鉄道事業</td> <td>4,566百万円</td> </tr> </table> <p>2.有形固定資産の減価償却累計額 417,285百万円</p> <p>3.担保資産及び担保付債務 関西国際空港株式会社法第8条の規定により中間連結財務諸表提出会社の財産を社債の一般担保に供しております。</p>	空港事業	2,985百万円	鉄道事業	4,566百万円	<p>1.有形固定資産の取得価格 工事負担金等の受入れによる圧縮累計額は、以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>空港事業</td> <td>2,985百万円</td> </tr> <tr> <td>鉄道事業</td> <td>4,566百万円</td> </tr> </table> <p>2.有形固定資産の減価償却累計額 438,798百万円</p> <p>3.担保資産及び担保付債務 同左</p>	空港事業	2,985百万円	鉄道事業	4,566百万円	<p>1.有形固定資産の取得価格 工事負担金等の受入れによる圧縮累計額は、以下のとおりであります。 なお、当連結会計年度において、工事負担金の受入れにより、空港事業固定資産について2,220百万円の圧縮記帳を行っております。</p> <table> <tr> <td>空港事業</td> <td>2,985百万円</td> </tr> <tr> <td>鉄道事業</td> <td>4,566百万円</td> </tr> </table> <p>2.有形固定資産の減価償却累計額 423,126百万円</p> <p>3.担保資産及び担保付債務 関西国際空港株式会社法第8条の規定により連結財務諸表提出会社の財産を社債の一般担保に供しております。</p>	空港事業	2,985百万円	鉄道事業	4,566百万円
空港事業	2,985百万円													
鉄道事業	4,566百万円													
空港事業	2,985百万円													
鉄道事業	4,566百万円													
空港事業	2,985百万円													
鉄道事業	4,566百万円													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																																										
<p>1.販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>1,428百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>1,716百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,256百万円</td> </tr> </table> <p>2.一般管理費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>公租公課</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>16百万円</td> </tr> </table> <p>3.引当金の繰入額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>494百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>104百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>17百万円</td> </tr> </table> <p>4.固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>5.固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3百万円</td> </tr> </table>	人件費	1,428百万円	業務委託費	1,716百万円	その他	2,256百万円	人件費	37百万円	公租公課	13百万円	その他	16百万円	賞与引当金	494百万円	退職給付引当金	104百万円	役員退職慰労引当金	17百万円	車両運搬具	1百万円	車両運搬具	3百万円	<p>1.販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>1,489百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>1,539百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,767百万円</td> </tr> </table> <p>2.一般管理費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>公租公課</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>30百万円</td> </tr> </table> <p>3.引当金の繰入額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>501百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>109百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>34百万円</td> </tr> </table> <p>4.固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>5.固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	人件費	1,489百万円	業務委託費	1,539百万円	その他	1,767百万円	人件費	45百万円	公租公課	10百万円	その他	30百万円	賞与引当金	501百万円	退職給付引当金	109百万円	役員退職慰労引当金	19百万円	ポイント引当金	15百万円	貸倒引当金	34百万円	車両運搬具	1百万円	車両運搬具	0百万円	<p>1.販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>2,851百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>3,538百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,040百万円</td> </tr> </table> <p>2.一般管理費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td>公租公課</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>29百万円</td> </tr> </table> <p>3.引当金の繰入額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>637百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>158百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>36百万円</td> </tr> </table> <p>4.固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>5.固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>6.その他の特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>テナント加入金償却</td> <td>3百万円</td> </tr> </table>	人件費	2,851百万円	業務委託費	3,538百万円	その他	4,040百万円	人件費	72百万円	公租公課	29百万円	その他	29百万円	賞与引当金	637百万円	退職給付引当金	158百万円	役員退職慰労引当金	36百万円	車両運搬具	1百万円	車両運搬具	3百万円	工具器具備品	0百万円	テナント加入金償却	3百万円
人件費	1,428百万円																																																																											
業務委託費	1,716百万円																																																																											
その他	2,256百万円																																																																											
人件費	37百万円																																																																											
公租公課	13百万円																																																																											
その他	16百万円																																																																											
賞与引当金	494百万円																																																																											
退職給付引当金	104百万円																																																																											
役員退職慰労引当金	17百万円																																																																											
車両運搬具	1百万円																																																																											
車両運搬具	3百万円																																																																											
人件費	1,489百万円																																																																											
業務委託費	1,539百万円																																																																											
その他	1,767百万円																																																																											
人件費	45百万円																																																																											
公租公課	10百万円																																																																											
その他	30百万円																																																																											
賞与引当金	501百万円																																																																											
退職給付引当金	109百万円																																																																											
役員退職慰労引当金	19百万円																																																																											
ポイント引当金	15百万円																																																																											
貸倒引当金	34百万円																																																																											
車両運搬具	1百万円																																																																											
車両運搬具	0百万円																																																																											
人件費	2,851百万円																																																																											
業務委託費	3,538百万円																																																																											
その他	4,040百万円																																																																											
人件費	72百万円																																																																											
公租公課	29百万円																																																																											
その他	29百万円																																																																											
賞与引当金	637百万円																																																																											
退職給付引当金	158百万円																																																																											
役員退職慰労引当金	36百万円																																																																											
車両運搬具	1百万円																																																																											
車両運搬具	3百万円																																																																											
工具器具備品	0百万円																																																																											
テナント加入金償却	3百万円																																																																											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	16,218	-	-	16,218
合計	16,218	-	-	16,218

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	16,251	-	-	16,251
合計	16,251	-	-	16,251

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	増加株式数(千株)	減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	16,218	33	-	16,251
合計	16,218	33	-	16,251

(注) 普通株式の増加33千株は、平成19年11月14日実施の第三者割り当てによる新株発行による増加であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金 16,700百万円 有価証券 4,700百万円 現金及び現金同等物 21,400百万円	現金及び預金 15,662百万円 現金及び現金同等物 15,662百万円	現金及び預金 10,705百万円 有価証券 400百万円 現金及び現金同等物 11,105百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 空港事業固定資産 有形固定資産 取得価額相当額 1,718百万円 減価償却累計額相当額 236百万円 中間期末残高相当額 1,481百万円	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 空港事業固定資産 有形固定資産 取得価額相当額 1,771百万円 減価償却累計額相当額 470百万円 中間期末残高相当額 1,301百万円	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 空港事業固定資産 有形固定資産 取得価額相当額 1,771百万円 減価償却累計額相当額 353百万円 期末残高相当額 1,417百万円
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 234百万円 1年超 1,246百万円 合計 1,481百万円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 238百万円 1年超 1,063百万円 合計 1,301百万円	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 239百万円 1年超 1,178百万円 合計 1,417百万円
なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、中間連結財務諸表規則第15条において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 97百万円 減価償却費相当額 97百万円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 119百万円 減価償却費相当額 119百万円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 214百万円 減価償却費相当額 214百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 譲渡性預金	4,700百万円
合計	4,700百万円

当中間連結会計期間末(平成20年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成20年3月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 譲渡性預金	400百万円
合計	400百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 取引の状況に関する事項

当社における政府保証第7回外貨建社債の元本償還及び利息支払については、円貨によるキャッシュ・フローを確定させるため、当該社債発行時にその元利ともに通貨スワップを付するとともに、連結子会社における借入金については、利息支払いを固定化するため、当該借入金の利息について金利スワップを付しております。

当該デリバティブ取引について、通貨スワップは決済時における円貨額が確定しているため、為替相場の変動によるリスクはなく、金利スワップは変動金利を固定化しているため、将来の金融市場における利率上昇によるリスクはありません。また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

当社における管理は、社内規程により財務部で行っており、社債の発行については取締役会の決議を経て、国土交通大臣の認可を受けて行うこととしております。

また、連結子会社における管理は社内規程により総務部で行っており、借入金については取締役会の決議を経て、行うこととしております。

2. 取引の時価等に関する事項

通貨スワップ取引は、期中に終了しており、また金利スワップ取引のすべては特例処理によっているため、開示の対象とすべき取引はありません。

当中間連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

当社における政府保証第7回外貨建社債の元本償還及び利息支払について、円貨によるキャッシュ・フローを確定させるために、当該社債発行時にその元利に通貨スワップを付しております。

当該デリバティブ取引にかかる通貨スワップは、決済時における円貨額が確定しているため、為替相場の変動によるリスクはありません。また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

当社における管理は、社内規程により財務部で行っており、社債の発行については取締役会の決議を経て、国土交通大臣の認可を受けて行うこととしております。

2. 取引の時価等に関する事項

通貨スワップ取引は期中に終了しており、開示の対象とすべき取引はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	空港事業 (百万円)	鉄道事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	51,250	2,366	53,616	-	53,616
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	51,250	2,366	53,616	-	53,616
営業費用	37,758	1,747	39,506	-	39,506
営業利益	13,491	618	14,110	-	14,110

当中間連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	空港事業 (百万円)	鉄道事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	49,547	2,218	51,765	-	51,765
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	49,547	2,218	51,765	-	51,765
営業費用	38,239	1,909	40,148	-	40,148
営業利益	11,308	308	11,616	-	11,616

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	空港事業 (百万円)	鉄道事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	101,328	4,785	106,114	-	106,114
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	101,328	4,785	106,114	-	106,114
営業費用	77,487	3,602	81,090	-	81,090
営業利益	23,840	1,183	25,023	-	25,023

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業の内容

空港事業..... 空港諸施設の維持、保全及び運用並びに直営事業

鉄道事業..... 鉄道事業法に基づく第三種鉄道事業

3. 会計処理方法の変更

(前中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2) に記載のとおり法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、空港事業及び鉄道事業における営業費用が各々62百万円、0百万円増加し、営業利益は各々同額減少しております。

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業費は「空港事業」で274百万円、「鉄道事業」で0百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

4. 追加情報

(前中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間から平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、空港事業及び鉄道事業における営業費が各々322百万円、3百万円増加し、営業利益は各々同額減少しております。

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり当社及び連結子会社の機械装置の主な耐用年数については、当中間連結会計期間より7~17年に変更しております。これは、平成20年度の税制改正を契機に資産の利用状況等を見直した結果によるものであります。この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合と比較して空港事業における営業費が55百万円増加、鉄道事業における営業費が13百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

また、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、当中間連結会計期間よりポイント引当金を計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、空港事業における営業費が15百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業費は「空港事業」で639百万円、「鉄道事業」で6百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)、当中間連結会計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)及び前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)とも本邦以外の国又は地域に子会社又は支店は存せず、開示の対象とすべきものではありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)、当中間連結会計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)及び前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)とも海外売上高が発生しておらず、開示の対象とすべきものではありません。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 36,981円90銭 1株当たり中間純利益金額 493円62銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の金額については、潜在 株式が存在しないため、記載して おりません。	1株当たり純資産額 37,430円68銭 1株当たり中間純利益金額 246円24銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の金額については、潜在 株式が存在しないため、記載して おりません。	1株当たり純資産額 37,184円43銭 1株当たり当期純利益金額 669円56銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の金額については、潜在 株式が存在しないため、記載して おりません。

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	8,005	4,001	10,867
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	8,005	4,001	10,867
期中平均株式数(千株)	16,218	16,251	16,230

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	600,161	608,620	604,625
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	388	334	341
(うち、少数株主持分)	(388)	(334)	(341)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資 産額(百万円)	599,772	608,285	604,284
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	16,218	16,251	16,251

重要な後発事象

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(新株を引き受ける者の募集)</p> <p>提出会社は、平成20年12月10日開催の取締役会において増資を決議しております。</p> <p>1. 発行年月日 平成21年3月25日</p> <p>2. 発行形態 有償、第三者割当</p> <p>3. 株式の種類 普通株式</p> <p>4. 発行数 2,000株</p> <p>5. 1株の発行価格 50,000円</p> <p>6. 1株の資本組入額 50,000円</p> <p>7. 発行総額 100百万円</p> <p>8. 手取金の使途 関西国際空港の建設資金等の一部に充当</p>	<p>(固定資産税減免の取り消し処分について)</p> <p>当社は、空港連絡橋道路部分にかかる固定資産税の過年度減免措置の取り消し処分について、泉佐野市より平成20年5月21日付の通知書を受け取りました。</p> <p>しかしながら、当該通知事項につきましては、当社としては容認できませんため、不服を申し立てる予定であります。なお、通知書における減免取り消しによる納付総額は、471百万円であります。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】
 (1)【中間財務諸表】
 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	15,511	15,058	9,567
売掛金	6,256	5,708	6,041
有価証券	1,000	-	-
たな卸資産	1,125	1,193	1,270
その他の流動資産	39,023	22,069	8,266
貸倒引当金	73	11	12
流動資産合計	62,843	44,018	25,133
固定資産			
空港事業固定資産			
有形固定資産	1, 2 1,455,426	1, 2 1,436,025	1, 2 1,449,663
無形固定資産	3,143	2,981	3,506
計	1,458,570	1,439,006	1,453,169
鉄道事業固定資産			
有形固定資産	1, 2 70,365	1, 2 70,301	1, 2 69,213
無形固定資産	0	146	0
計	70,365	70,447	69,213
各事業関連固定資産			
有形固定資産	2 5,496	2 5,375	2 5,435
無形固定資産	0	0	0
計	5,496	5,375	5,435
建設仮勘定	292,132	292,649	291,731
投資その他の資産			
投資その他の資産	52,679	89,546	91,216
貸倒引当金	36	70	35
投資その他の資産合計	52,643	89,476	91,180
固定資産合計	1,879,208	1,896,955	1,910,730
繰延資産	46	-	-
資産合計	1,942,098	1,940,974	1,935,864

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部			
流動負債			
買掛金	910	867	831
1年内償還予定の社債	3 158,652	3 100,036	3 68,633
1年内返済予定の長期借入金	20,942	21,284	21,284
未払法人税等		207	186
賞与引当金	278	271	235
ポイント引当金	-	15	-
その他の流動負債	22,465	22,415	35,529
流動負債合計	203,250	145,098	126,701
固定負債			
社債	3 580,061	3 609,729	3 615,990
長期借入金	424,997	443,712	454,170
退職給付引当金	1,335	1,407	1,341
役員退職慰労引当金	59	83	72
長期未払債務	4 121,590	-	-
リース債務	-	123,202	123,202
その他の固定負債	11,277	9,705	10,285
固定負債合計	1,139,323	1,187,841	1,205,062
負債合計	1,342,573	1,332,939	1,331,763
純資産の部			
株主資本			
資本金	810,900	812,550	812,550
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	211,374	204,515	208,449
利益剰余金合計	211,374	204,515	208,449
株主資本合計	599,525	608,034	604,100
純資産合計	599,525	608,034	604,100
負債純資産合計	1,942,098	1,940,974	1,935,864

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の
	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	要約損益計算書 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
空港事業営業利益					
営業収益	50,531		48,895		99,857
営業費	37,489		37,963		76,618
空港事業営業利益	13,041		10,931		23,239
鉄道事業営業利益					
営業収益	2,366		2,218		4,785
営業費	1, 2 1,747		1, 2 1,909		1, 2 3,602
鉄道事業営業利益	618		308		1,183
全事業営業利益	13,660		11,240		24,422
営業外収益					
受取利息	525		819		1,285
政府補給金収入	4,500		4,500		9,000
その他	479		107		494
営業外収益合計	5,504		5,427		10,780
営業外費用					
支払利息	11,277		12,145		23,428
その他	295		140		667
営業外費用合計	11,572		12,285		24,095
経常利益	7,592		4,382		11,106
特別利益					
貸倒引当金戻入額	248		-		302
寄付金受入額	23		3		31
固定資産売却益	1		-		1
特別利益合計	273		3		335
特別損失					
固定資産除却損	69		78		718
固定資産売却損	3		-		3
過年度固定資産税請求額	-		471		-
特別損失合計	72		549		722
税引前中間純利益	7,792		3,835		10,719
法人税、住民税及び事業税	76		97		75
中間純利益	7,869		3,933		10,794

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の要約
	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	株主資本等変動計算書 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
株主資本					
資本金					
前期末残高	810,900		812,550		810,900
当中間期変動額					
新株の発行	-		-		1,650
当中間期変動額合計	-		-		1,650
当中間期末残高	810,900		812,550		812,550
利益剰余金					
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金					
前期末残高	219,244		208,449		219,244
当中間期変動額					
中間純利益	7,869		3,933		10,794
当中間期変動額合計	7,869		3,933		10,794
当中間期末残高	211,374		204,515		208,449
利益剰余金合計					
前期末残高	219,244		208,449		219,244
当中間期変動額					
中間純利益	7,869		3,933		10,794
当中間期変動額合計	7,869		3,933		10,794
当中間期末残高	211,374		204,515		208,449
株主資本合計					
前期末残高	591,655		604,100		591,655
当中間期変動額					
新株の発行	-		-		1,650
中間純利益	7,869		3,933		10,794
当中間期変動額合計	7,869		3,933		12,444
当中間期末残高	599,525		608,034		604,100
純資産合計					
前期末残高	591,655		604,100		591,655
当中間期変動額					
新株の発行	-		-		1,650
中間純利益	7,869		3,933		10,794
当中間期変動額合計	7,869		3,933		12,444
当中間期末残高	599,525		608,034		604,100

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>a. 子会社株式 総平均法による原価法</p> <p>b. その他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>商品：売価還元法に基づく原価法</p> <p>材料：移動平均法に基づく原価法</p> <p>貯蔵品：最終仕入原価法に基づく原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>a. 子会社株式 同左</p> <p>b. その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>商品：売価還元法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>材料：移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>貯蔵品：最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>従来、商品は売価還元法に基づく原価法、材料は移動平均法に基づく原価法、貯蔵品は最終仕入原価法を採用していましたが、当中間会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、商品は売価還元法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、材料は移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、貯蔵品は最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>有価証券</p> <p>a. 子会社株式 同左</p> <p>b. その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>商品：売価還元法に基づく原価法</p> <p>材料：移動平均法に基づく原価法</p> <p>貯蔵品：最終仕入原価法</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																				
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 (鉄道事業取替資産除く) 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>29～47年</td></tr> <tr><td>建物附属設備</td><td>8～18年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10～75年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>6～20年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>4～13年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2～15年</td></tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ61百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ305百万円減少しております。</p> <p>鉄道事業取替資産 取替法</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	29～47年	建物附属設備	8～18年	構築物	10～75年	機械装置	6～20年	車両運搬具	4～13年	工具器具備品	2～15年	<p>有形固定資産 (リース資産及び鉄道事業取替資産除く) 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>29～47年</td></tr> <tr><td>建物附属設備</td><td>8～18年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10～75年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>7～17年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>4～13年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2～15年</td></tr> </table> <p>(追加情報) 機械装置については、従来、耐用年数を6～20年としておりましたが、当中間会計期間より、7～17年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機に資産の利用状況等を見直した結果によるものであります。</p> <p>これにより、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ68百万円減少しております。</p> <p>鉄道事業取替資産(リース資産除く) 取替法</p> <p>無形固定資産(リース資産除く) 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。</p>	建物	29～47年	建物附属設備	8～18年	構築物	10～75年	機械装置	7～17年	車両運搬具	4～13年	工具器具備品	2～15年	<p>有形固定資産 (鉄道事業取替資産除く) 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>29～47年</td></tr> <tr><td>建物附属設備</td><td>8～18年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10～75年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>6～20年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>4～13年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2～15年</td></tr> </table> <p>(会計方針の変更) 有形固定資産の減価償却の方法については、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ272百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ605百万円減少しております。</p> <p>鉄道事業取替資産 取替法</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	29～47年	建物附属設備	8～18年	構築物	10～75年	機械装置	6～20年	車両運搬具	4～13年	工具器具備品	2～15年
建物	29～47年																																						
建物附属設備	8～18年																																						
構築物	10～75年																																						
機械装置	6～20年																																						
車両運搬具	4～13年																																						
工具器具備品	2～15年																																						
建物	29～47年																																						
建物附属設備	8～18年																																						
構築物	10～75年																																						
機械装置	7～17年																																						
車両運搬具	4～13年																																						
工具器具備品	2～15年																																						
建物	29～47年																																						
建物附属設備	8～18年																																						
構築物	10～75年																																						
機械装置	6～20年																																						
車両運搬具	4～13年																																						
工具器具備品	2～15年																																						

項目	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退任慰労金支給規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、「監査・保証実務委員会報告第42号「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」」が平成19年4月13日付で公表されたことを契機にして、役員退職慰労金を役員の在任期間にわたり費用分配することで、期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るため、前事業年度の下期より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。従って、前中間会計期間は従来の方によっており、当中間会計期間と同一の方法を採用した場合と比較して、前中間会計期間の営業利益及び経常利益は11百万円、税引前中間純利益は60百万円多く計上されております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、費用処理しております 数理計算上の差異は、発生年度に一括して費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退任慰労金支給規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度に一括して費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退任慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		<p>ポイント引当金</p> <p>カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当中間会計期間末におけるポイント残高に対する将来の使用見積り額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来ポイントの使用に関して発生する費用は、ポイント使用時の費用としておりましたが、当中間会計期間末においてポイントの将来の使用見積り額を合理的に算定できるようになったため、当中間会計期間よりポイント引当金を計上しております。</p> <p>これにより、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ15百万円減少しております。</p>	
4.リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>		<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5.ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>振当処理の要件を満たす通貨スワップについては振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段：通貨スワップ</p> <p>ヘッジ対象：外貨建社債</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>社債の元本償還及び利息支払について、円貨によるキャッシュ・フローを確定させる目的で通貨スワップを行うものとしております。</p>		<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>振当処理の要件を満たす通貨スワップについては振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段：通貨スワップ</p> <p>ヘッジ対象：外貨建社債</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>社債の元本償還及び利息支払について、円貨によるキャッシュ・フローを確定させる目的で通貨スワップを行うものとしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>繰延資産の処理方法 株式交付費及び社債発行費については支出時に費用処理しております。</p> <p>支払利子の原価算入 空港及び鉄道建設事業に要した資金のうち建設期間中に対応する支払利子をそれぞれの建設原価に算入しております。</p> <p>(空港建設原価) 当中間期算入額 92百万円</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他の流動資産」に含めて表示しております。</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>繰延資産の処理方法 同左</p> <p>支払利子の原価算入 同左</p> <p>(空港建設原価) 当中間期算入額 64百万円</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他の流動負債」に含めて表示しております。</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p>	<p>繰延資産の処理方法 同左</p> <p>支払利子の原価算入 同左</p> <p>(空港建設原価) 当期算入額 175百万円</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p>

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当中間会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
<p>(中間貸借対照表) 従来、「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金について、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号、平成12年1月31日公表、最終改正平成19年7月4日)の改正に伴い、「有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前中間貸借対照表の「現金及び預金」に含まれる譲渡性預金は、38,000百万円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表) 従来、「その他の流動負債」に含めて表示しておりました「未払法人税等」について、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則 附則第11条2項」(平成19年8月15日内閣府令第65号)に従い、当中間会計期間末より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間貸借対照表の「その他の流動負債」に含まれる「未払法人税等」は、201百万円であります。</p>

【追加情報】

前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(新株を引き受ける者の募集)</p> <p>提出会社は、平成19年5月24日開催の取締役会において増資を決議しております。</p> <p>1. 発行年月日 平成19年11月14日</p> <p>2. 発行形態 有償、第三者割当</p> <p>3. 株式の種類 普通株式</p> <p>4. 発行数 33,000株</p> <p>5. 1株の発行価格 50,000円</p> <p>6. 1株の資本組入額 50,000円</p> <p>7. 発行総額 1,650百万円</p> <p>8. 手取金の使途 関西国際空港の建設資金等の一部に充当</p> <p>なお、当中間会計期間の末日後、半期報告書提出日までに増加した資本金は1,650百万円であり、増資後の資本金は812,550百万円となっております。</p>		

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)																														
<p>1. 有形固定資産の取得価格 工事負担金等の受入れによる圧縮累計額は、以下のとおりであります。</p> <p>なお、当中間会計期間において、工事負担金の受入により、空港事業固定資産について2,220百万円の圧縮記帳を行っております。</p> <table> <tr> <td>空港事業</td> <td>2,985百万円</td> </tr> <tr> <td>鉄道事業</td> <td>4,566百万円</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 392,792百万円</p> <p>3. 担保資産及び担保付債務 関西国際空港株式会社法第8条の規定により、会社の財産を社債の一般担保に供しております。</p> <p>4. 長期未払債務 長期未払債務は、2期用地にかかる譲渡を前提とした賃貸借契約に基づく債務で、関西国際空港用地造成株式会社に対する支払債務であります。</p> <p>5. 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>関西国際空港熱供給㈱</td> <td>3,220百万円</td> </tr> <tr> <td>関西国際空港用地造成㈱</td> <td>182,563百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>185,783百万円</td> </tr> </table>	空港事業	2,985百万円	鉄道事業	4,566百万円	関西国際空港熱供給㈱	3,220百万円	関西国際空港用地造成㈱	182,563百万円	計	185,783百万円	<p>1. 有形固定資産の取得価格 工事負担金等の受入れによる圧縮累計額は、以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>空港事業</td> <td>2,985百万円</td> </tr> <tr> <td>鉄道事業</td> <td>4,566百万円</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 414,212百万円</p> <p>3. 担保資産及び担保付債務 同左</p> <p>5. 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>関西国際空港熱供給㈱</td> <td>2,500百万円</td> </tr> <tr> <td>関西国際空港用地造成㈱</td> <td>179,651百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>182,151百万円</td> </tr> </table>	空港事業	2,985百万円	鉄道事業	4,566百万円	関西国際空港熱供給㈱	2,500百万円	関西国際空港用地造成㈱	179,651百万円	計	182,151百万円	<p>1. 有形固定資産の取得価格 工事負担金等の受入れによる圧縮累計額は、以下のとおりであります。</p> <p>なお、当事業年度において、工事負担金の受入により、空港事業固定資産について2,220百万円の圧縮記帳を行っております。</p> <table> <tr> <td>空港事業</td> <td>2,985百万円</td> </tr> <tr> <td>鉄道事業</td> <td>4,566百万円</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 399,252百万円</p> <p>3. 担保資産及び担保付債務 同左</p> <p>5. 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>関西国際空港熱供給㈱</td> <td>2,860百万円</td> </tr> <tr> <td>関西国際空港用地造成㈱</td> <td>180,301百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>183,161百万円</td> </tr> </table>	空港事業	2,985百万円	鉄道事業	4,566百万円	関西国際空港熱供給㈱	2,860百万円	関西国際空港用地造成㈱	180,301百万円	計	183,161百万円
空港事業	2,985百万円																															
鉄道事業	4,566百万円																															
関西国際空港熱供給㈱	3,220百万円																															
関西国際空港用地造成㈱	182,563百万円																															
計	185,783百万円																															
空港事業	2,985百万円																															
鉄道事業	4,566百万円																															
関西国際空港熱供給㈱	2,500百万円																															
関西国際空港用地造成㈱	179,651百万円																															
計	182,151百万円																															
空港事業	2,985百万円																															
鉄道事業	4,566百万円																															
関西国際空港熱供給㈱	2,860百万円																															
関西国際空港用地造成㈱	180,301百万円																															
計	183,161百万円																															

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却実施額 13,836百万円	1. 有形固定資産の減価償却実施額 15,211百万円	1. 有形固定資産の減価償却実施額 28,918百万円
2. 無形固定資産の減価償却実施額 490百万円	2. 無形固定資産の減価償却実施額 596百万円	2. 無形固定資産の減価償却実施額 1,091百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">空港事業固定資産 有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">418百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">253百万円</td> </tr> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">253百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	空港事業固定資産 有形固定資産		取得価額相当額	418百万円	減価償却累計額相当額	164百万円	中間期末残高相当額	253百万円	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	83百万円	1年超	170百万円	合計	253百万円	支払リース料	41百万円	減価償却費相当額	41百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">空港事業固定資産 有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">418百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">247百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	空港事業固定資産 有形固定資産		取得価額相当額	418百万円	減価償却累計額相当額	247百万円	中間期末残高相当額	170百万円	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	82百万円	1年超	88百万円	合計	170百万円	支払リース料	41百万円	減価償却費相当額	41百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">空港事業固定資産 有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">418百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">211百万円</td> </tr> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">211百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	空港事業固定資産 有形固定資産		取得価額相当額	418百万円	減価償却累計額相当額	206百万円	期末残高相当額	211百万円	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	83百万円	1年超	128百万円	合計	211百万円	支払リース料	83百万円	減価償却費相当額	83百万円
空港事業固定資産 有形固定資産																																																														
取得価額相当額	418百万円																																																													
減価償却累計額相当額	164百万円																																																													
中間期末残高相当額	253百万円																																																													
未経過リース料中間期末残高相当額																																																														
1年以内	83百万円																																																													
1年超	170百万円																																																													
合計	253百万円																																																													
支払リース料	41百万円																																																													
減価償却費相当額	41百万円																																																													
空港事業固定資産 有形固定資産																																																														
取得価額相当額	418百万円																																																													
減価償却累計額相当額	247百万円																																																													
中間期末残高相当額	170百万円																																																													
未経過リース料中間期末残高相当額																																																														
1年以内	82百万円																																																													
1年超	88百万円																																																													
合計	170百万円																																																													
支払リース料	41百万円																																																													
減価償却費相当額	41百万円																																																													
空港事業固定資産 有形固定資産																																																														
取得価額相当額	418百万円																																																													
減価償却累計額相当額	206百万円																																																													
期末残高相当額	211百万円																																																													
未経過リース料期末残高相当額																																																														
1年以内	83百万円																																																													
1年超	128百万円																																																													
合計	211百万円																																																													
支払リース料	83百万円																																																													
減価償却費相当額	83百万円																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 36,966円66銭 1株当たり中間純利益金額 485円23銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の金額については、潜在 株式が存在しないため、記載してお りません。	1株当たり純資産額 37,415円20銭 1株当たり中間純利益金額 242円05銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の金額については、潜在 株式が存在しないため、記載してお りません。	1株当たり純資産額 37,173円14銭 1株当たり当期純利益金額 665円09銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の金額については、潜在 株式が存在しないため、記載してお りません。

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	7,869	3,933	10,794
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	7,869	3,933	10,794
期中平均株式数(千株)	16,218	16,251	16,230

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	599,525	608,034	604,100
純資産の部の合計額から控除する金額(百 万円)	-	-	-
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産 額(百万円)	599,525	608,034	604,100
1株当たり純資産額の算定に用いられた中 間期末(期末)の普通株式の数(千株)	16,218	16,251	16,251

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(新株を引き受ける者の募集)</p> <p>提出会社は、平成20年12月10日開 催の取締役会において増資を決議し ております。</p> <p>1. 発行年月日 平成21年3月25日 2. 発行形態 有償、第三者割当 3. 株式の種類 普通株式 4. 発行数 2,000株 5. 1株の発行価格 50,000円 6. 1株の資本組入額 50,000円 7. 発行総額 100百万円 8. 手取金の使途 関西国際空港の 建設資金等の一 部に充当</p>	<p>(固定資産税減免の取り消し処分につ いて)</p> <p>当社は、空港連絡橋道路部分にか かる固定資産税の過年度減免措置の 取り消し処分について、泉佐野市よ り平成20年5月21日付の通知書を受 け取りました。</p> <p>しかしながら、当該通知事項につ きましては、当社としては容認でき ないため、不服を申し立てる予定で あります。なお、通知書における減 免取り消しによる納付総額は、471百 万円であります。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--------------------------|----------------------------------|------------------------------|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | (事業年度
(第24期) | 自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日) | 平成20年6月27日
近畿財務局長に提出 |
| (2) 発行登録書
及びその添付書類 | (普通社債) | | 平成20年7月14日
近畿財務局長に提出 |
| (3) 発行登録追補書類
及びその添付書類 | (平成20年7月14日提出の発行登録書にかかる
追補書類) | | 平成20年9月4日
近畿財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

関西国際空港株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西田 幸男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中山 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関西国際空港株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、関西国際空港株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 前中間連結会計期の中間連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年12月10日

関西国際空港株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西田 幸男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中山 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関西国際空港株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、関西国際空港株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

関西国際空港株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西田 幸男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中山 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関西国際空港株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第24期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、関西国際空港株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 前中間会計期間の中間財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年12月10日

関西国際空港株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西田 幸男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中山 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関西国際空港株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第25期事業年度の中間会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、関西国際空港株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。